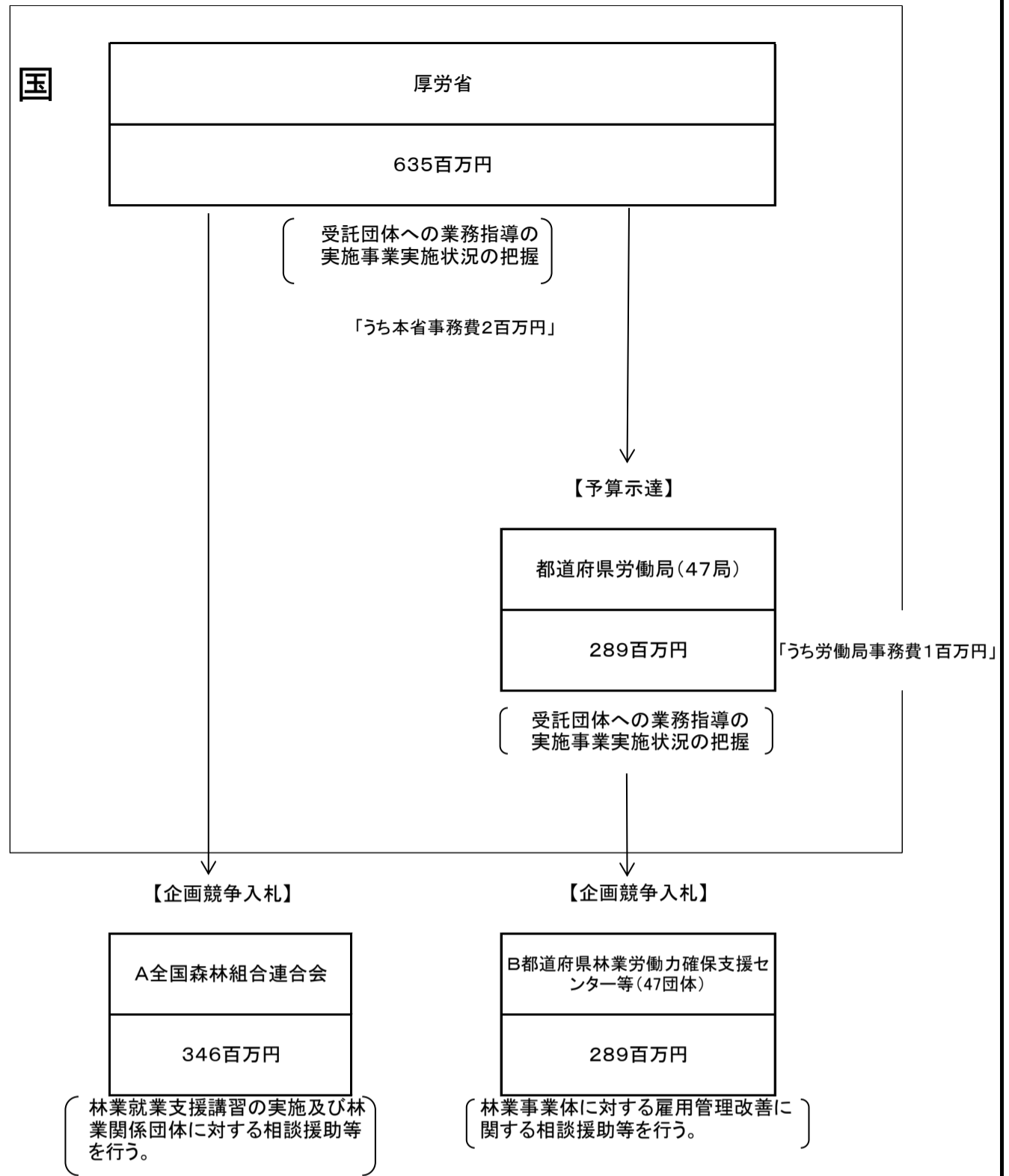


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	林業就業支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度:林業雇用改善推進事業 平成17年度:林業就業支援事業 平成22年度:林業雇用改善推進事業の一部を林業就業支援事業に統合。		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの就業、職場定着が不十分な状況にあることから本事業の実施を通じて、林業労働力の確保を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林業求職者に対して基本的な知識の講習や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施するとともに、林業事業体に対して雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	333	299	802	698	430	
		補正予算	-	164	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	333	463	802	698	430		
	執行額	191	225	635				
執行率(%)	57%	49%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	林業就業支援事業修了者の就職率 (20年度:67%以上 21年度:66%以上 22年度:67%以上)		成果実績	%	66	59	62	64
			達成度	%	99	89	93	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	講習受講者数 (20年度:2,200人以上 21年度:1,250人以上 22年度:1,031人以上)		活動実績 (当初見込み)	人	1,147	1,483	1,016	(1,221)
単位当たりコスト	(184,385円/講習受講者1人あたり)		算出根拠	林業就業支援講習開催経費:187,335千円 受講者数:1,016人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費(就業支援講習等)	351	222	若年層等を中心とした林業求職者に対する林業就業支援講習の実施を内容とする、事業内容の見直しを行う(林業就業支援講習対象者数 1,700人→1,200人)				
	委託費(雇用改善指導等)	337	197	林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援を内容とする、事業内容の見直しを行う。				
	その他(事務費)	10	11					
	計	698	430					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	林業就業支援講習の受講者数及び受講修了者の就職率について、目標値が達成されていない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>林業求職者への講習について就職率の向上等効率的な事業へと見直し、また林業事業体への雇用管理指導の実効性を高める観点により、24年度より大幅な事業の見直しを行う予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>林業就業支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援、若年層等を中心にした林業求職者に対する林業就業支援講習の実施を内容とする事業内容の見直しを行う。 ・林業就業支援講習対象者数 1,700人→1,200人 (反映額: ▲268百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国森林組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	22			
事業費	林業就業支援講習費等	307			
消費税	消費税	17			
計		346	計		0
B.(社)北海道造林協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	8			
事業費	相談指導事業の実施に係る経費等	2			
消費税	消費税	0.5			
計		11	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	林業就業支援講習、林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	345	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道造林協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	11	1	100%
2	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
3	(社)宮崎県林業労働機械化センター	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
4	(社)福島県林業協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
5	(財)長野県林業労働財団	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
6	(財)秋田県林業労働対策基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
7	(財)岡山県林業振興基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
8	(社)青い森農林振興公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
9	(社)新潟県農林公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
10	(財)山形県林業公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%